

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

マレーシア

【据置】

外貨建長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 人口約 3,400 万人を擁する東南アジア諸国連合（ASEAN）の主要国の一つ。格付は、豊富な天然資源、輸出型製造業を中心とする堅固な産業基盤、健全な金融セクターなどを反映している。経済は、外需依存度が高く世界経済の動きに影響されやすいが、底堅い国内需要に支えられて引き続き堅調な推移が見込まれる。財政面では、政府債務残高が GDP 比で高水準にあるものの、財政健全化に向けた取り組みにより、財政赤字幅は縮小傾向にある。貿易黒字を背景に経常収支は黒字が続いており、対外ショックに対する耐性への懸念は限定的である。以上を踏まえ格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 2024 年の名目 GDP は約 4,200 億米ドル、一人当たり GDP（PPP）は約 4.1 万米ドルと、比較的発展した経済である。半導体産業などの堅固な輸出型産業を有すほか、天然ガスなど豊富な天然資源にも恵まれている。24 年の経済は実質 GDP 成長率が 5.1%と前年（+3.5%）を上回る成長を遂げた。良好な雇用環境のもとで民間消費が堅調だったほか、設備投資や輸出の増加も成長に寄与した。今後は米国による追加関税が輸出減速の懸念材料となる一方、堅調な個人消費と公共投資、中央銀行による政策金利の引き下げなどにより、内需が経済成長を牽引すると見込まれる。政府は、25 年の実質経済成長率を 4.0%～4.8%、26 年は 4.0%～4.5%と予測しており、高水準の成長が持続すると見込まれている。
- 公共財政および財政責任法(Public Finance and Fiscal Responsibility Act 2023)では、中期的に財政赤字を GDP 比 3%以下、政府債務を同 60%以下に抑えることを目標としている。24 年度末時点の連邦政府の政府債務 GDP 比は 64.6%と高水準であったが、各種債務関連法で規定された法定限度内には収まった。政府は課税ベースの拡大や補助金の合理化などの施策を進めており、24 年度の財政赤字は前年比 0.9 ポイント改善し、GDP 比 4.1%となった。25 年度には財政赤字が GDP 比 3.8%まで縮小する見通しである。25 年 10 月に提出された 26 年度予算案では、経済の安定成長と財政健全化の両立を引き続き目指し、26 年度の財政赤字を同 3.5%に縮小させる計画となっている。
- 24 年の経常収支は貿易黒字に支えられ GDP 比 1.7%の黒字であった。外貨準備高は輸入額に対して十分な水準を維持している。短期対外債務/外貨準備比率は 1 倍前後で推移しているものの、比較的安定した多国籍企業のグループ内借入が多くを占めており、対外ショックへの耐性について懸念は小さい。銀行の不良債権比率は 25 年 6 月時点で 1.4%と低位に保たれている他、資本基盤も厚く、金融システムへの懸念も小さい。

（担当）増田 篤・堀田 正人

■格付対象

発行体：マレーシア（Malaysia）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 11 月 4 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」(2021 年 10 月 1 日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) マレーシア (Malaysia)
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル